

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.49

### <目次>

目次	1
平成26年1月の主要指標	2
今月の話題	
毎年わかる地域のサービス産業 —サービス産業動向調査「拡大調査」の結果から—	3
家計調査（家計収支編）平成25年（2013年）平均速報結果の概要	5
結果のポイント解説	
労働力調査（平成26年（2014年）1月分）	6
消費者物価指数（全国）（平成26年（2014年）1月分）	7
家計調査（平成26年（2014年）1月分）	8
サービス産業動向調査（平成25年（2013年）12月分（速報））	9
人口推計 （平成25年（2013年）9月1日現在確定値及び平成26年（2014年）2月1日現在概算値）	10
住民基本台帳人口移動報告（平成26年（2014年）1月分）	11
個人企業経済調査（平成25年（2013年）10～12月期結果（確報））	12
主要統計時系列データ	13
公表予定	18
利用案内	19



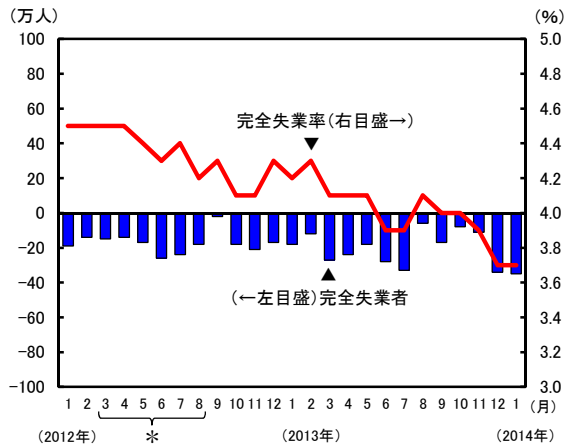
平成26年3月  
総務省統計局

## 平成26年(2014年)1月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.7%で、前月と同率**  
 就業者は前年同月に比べ34万人の増加(うち女性が32万人の増加)  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ94万人の減少、非正規の職員・従業員は133万人の増加(うち女性が84万人の増加)
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.3%の上昇**  
 上昇幅は前月(1.3%)と変わらず。なお、「耐久消費財」や「生鮮食品を除く食料」などは上昇幅が拡大。一方、「ガソリン」は上昇幅が縮小、「宿泊料」などは下落
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.1%と、5か月連続の増加**  
 住居の「設備修繕・維持」、「自動車等関係費」が増加した影響が大きく、これは平成26年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。  
 上記のほか、「洋服」、外食を含む「食料」、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが引き続き増加

### 《労働力調査》

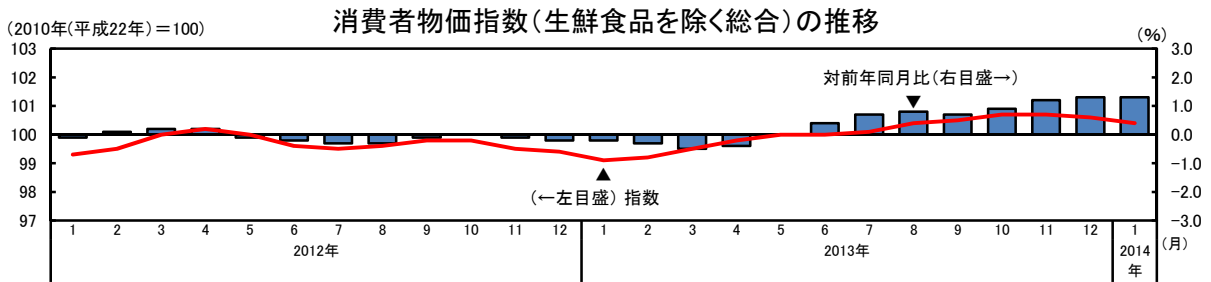
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\* 平成24年(2012年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた平成23年(2011年)3~8月と比較した参考値

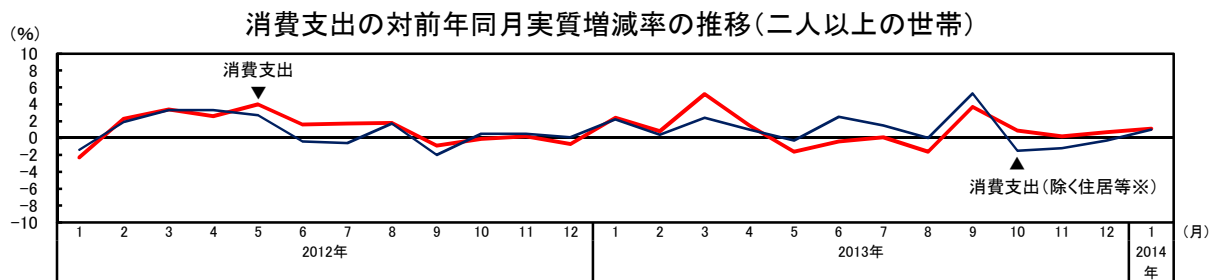
### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ1.3%の上昇



### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、29万7千円と前年同月に比べ実質1.1%の増加



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

# 毎年わかる地域のサービス産業

## － サービス産業動向調査「拡大調査」の結果から －

サービス産業動向調査「拡大調査」は、サービス産業の活動を月次調査よりも詳細に、また地域別に明らかにするため、月次調査の対象に 43,000 事業所を追加して、平成 25 年 6 月に初めて実施した統計調査です。

今回は、本調査の結果から、平成 24 年の地域別のサービス産業の状況を御紹介します。

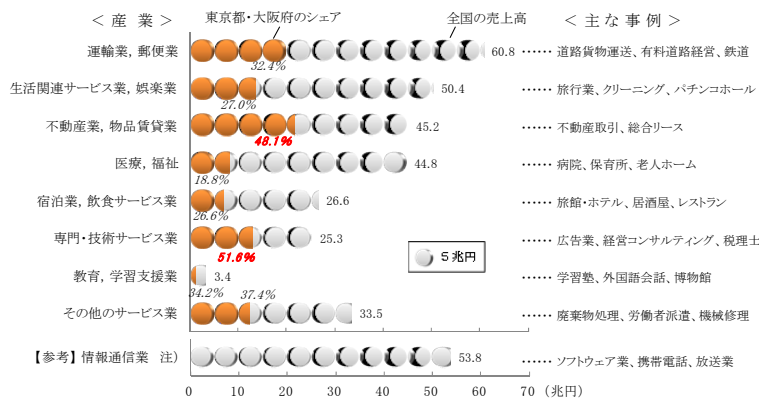
詳細についてはこちら（「統計トピックス No.78」

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/topics/k2013s.htm>）を御覧ください。

【都道府県別の概観】

- 東京都と大阪府で「不動産業、物品賃貸業」「専門・技術サービス業」のシェアは全国の約5割（図1）

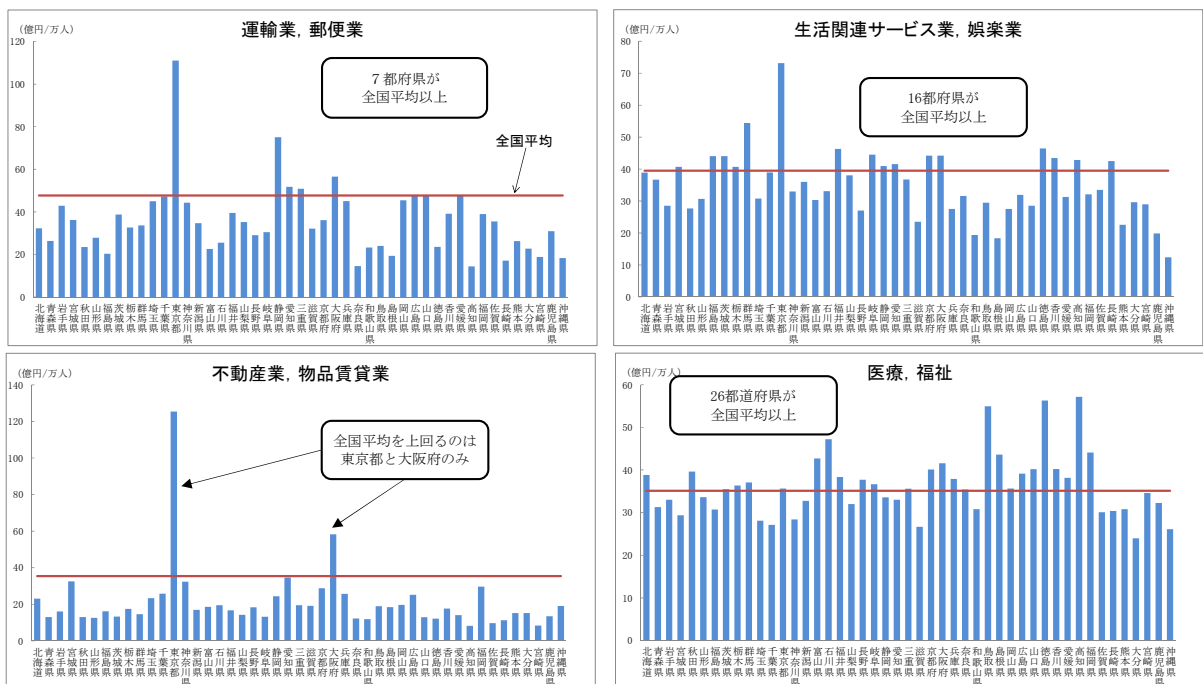
図1 サービス産業の年間売上高と東京都・大阪府のシェア



(注) 情報通信業は地域別売上高の算出が難しいため、本稿の分析対象から除外しています。

- 東京都の単位人口あたり売上高は「医療、福祉」を除く全ての産業で全国最多（図2）

図2 サービス産業の都道府県別単位人口あたり年間売上高



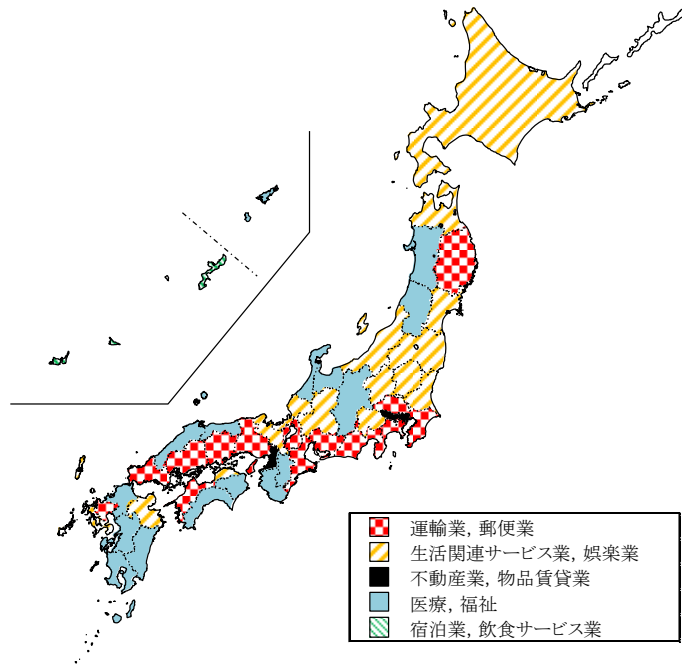
(注) 人口は、総務省統計局「人口推計」（平成 24 年 10 月 1 日現在）による「総人口」を用いています。

※ 上記以外のサービス産業については、「統計トピックス No.78」<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/topics/k2013s.htm> 参照。

【各都道府県のサービス産業の構成】

- 東日本を中心に 15 道府県では「生活関連サービス業、娯楽業」が最多
- 西日本を中心に 15 県では「医療、福祉」が最多
- 関東地方から中国地方にかけての帯状の地域を中心に 14 県では「運輸業、郵便業」が最多（図3）

図3 各都道府県における年間売上高が最大のサービス産業



- 経済規模の大きな都道府県では事業系サービス（注）の割合が高い傾向（図4）
- 高齢化が進む都道府県では「医療、福祉」の割合が高い傾向（図5）

図4 各都道府県の経済規模と事業系サービスの関係

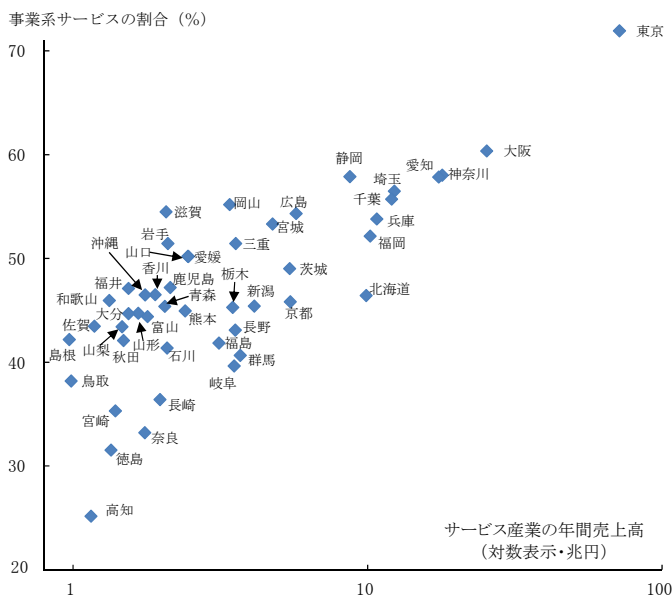
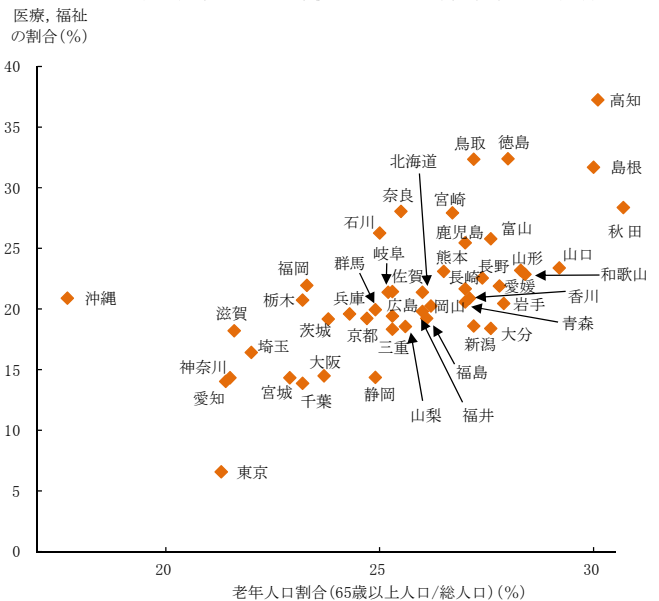


図5 各都道府県における高齢化と「医療、福祉」の関係



(注) 事業系サービスとは、便宜的に、事業者向けのサービスが中心である「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「専門・技術サービス業」及び「その他のサービス業」としています。  
 (注) 図4：横軸は各都道府県におけるサービス産業の年間売上高計（対数表示）、縦軸は各都道府県におけるサービス産業の年間売上高に占める事業系サービスの割合です。  
 (注) 図5：老年人口割合（65歳以上人口／総人口）は、総務省統計局「人口推計」（平成24年10月1日現在）を用いています。

【今月の話題】

家計調査（家計収支編）平成25年（2013年）平均速報結果の概要

家計調査（家計収支編）の平成25年（2013年）平均速報結果を平成26年2月18日に公表しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「家計調査報告（家計収支編）—平成25年（2013年）平均速報結果の概況—」<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/index.htm>）を御覧ください。

【総世帯の家計】

- 2013年の総世帯<sup>(注)</sup>の消費支出は、1世帯当たり1か月平均251,576円で、物価変動の影響を除いた実質で1.1%の増加となり、2007年（1.2%）以来の増加幅（図1）
- 消費支出を費目別にみると、外食を含む食料、パック旅行費を含む教養娯楽、自動車等購入を含む交通・通信などが増加に寄与（図2）

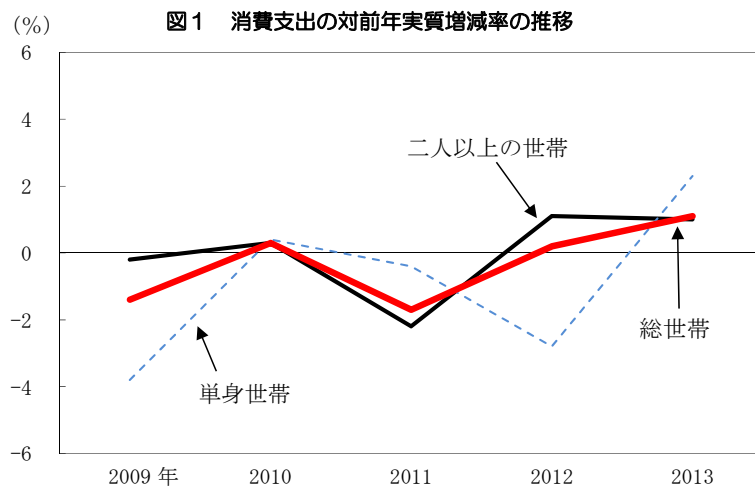
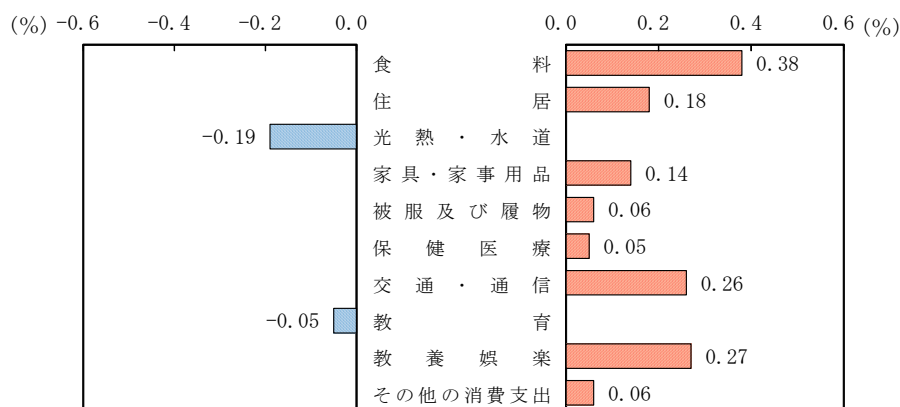


図2 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） —2013年—



(注) 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

(注) 図2：「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いています。

【総世帯のうち勤労者世帯の家計】

- 実収入は1世帯当たり1か月平均468,570円で、前年に比べ名目0.2%の増加、実質0.3%の減少
- 非消費支出（直接税、社会保険料など）は87,604円で、前年に比べ名目4.4%の増加
- 可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は380,966円で、前年に比べ名目0.8%の減少、実質1.3%の減少



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成26年(2014年)1月分 平成26年2月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6262万人と前年同月に比べ34万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	491万人と、	7万人減少
製造業……………	1023万人と、	4万人増加
運輸業、郵便業……………	338万人と、	9万人減少
卸売業、小売業……………	1069万人と、	29万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	378万人と、	12万人減少
医療、福祉……………	745万人と、	1万人減少
サービス業（他に分類されないもの）…	416万人と、	11万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、238万人と前年同月に比べ35万人減少

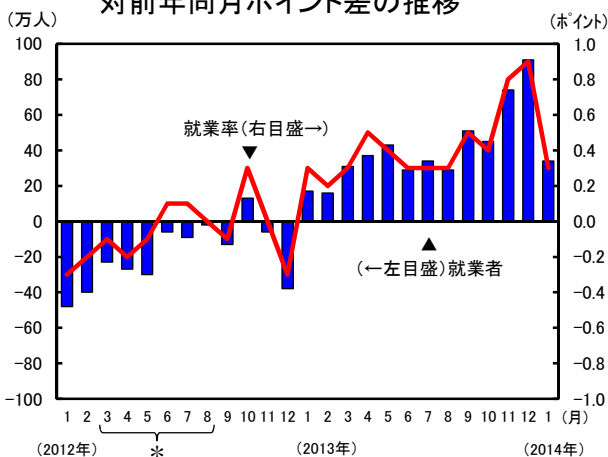
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	24万人と、	6万人減少
勤め先や事業の都合……………	55万人と、	14万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	86万人と、	10万人減少
学卒未就職……………	9万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	36万人と、	1万人増加
その他……………	23万人と、	5万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.7%と前月と同率

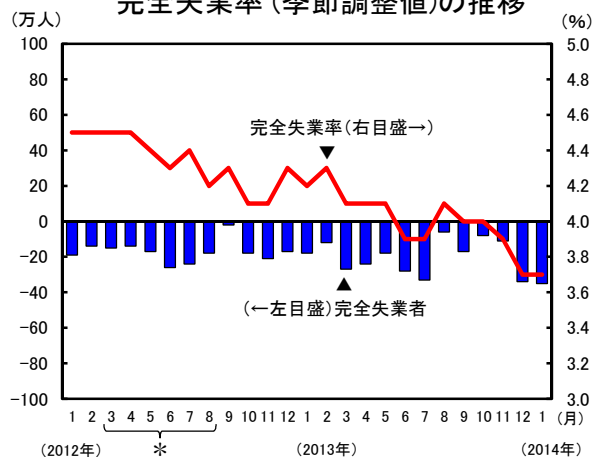
- ・男性は、3.9%と前月と同率
- ・女性は、3.5%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

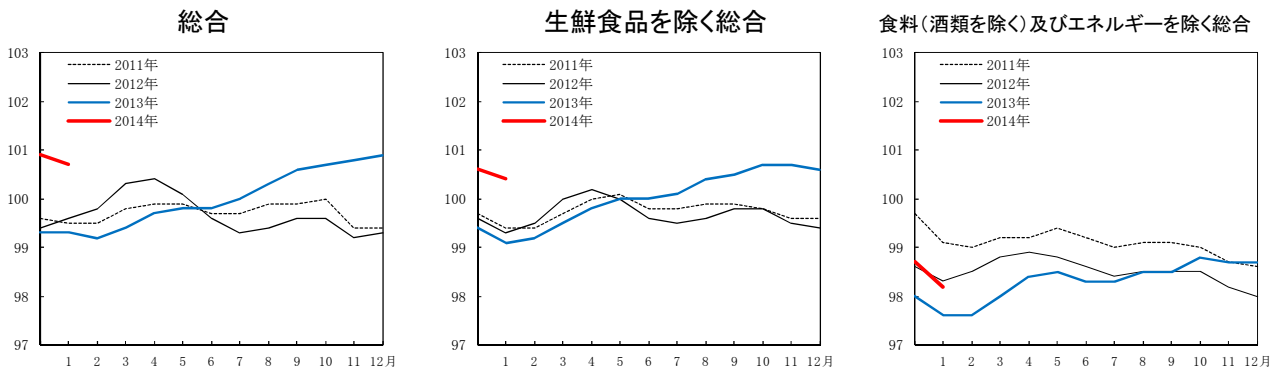
— 平成26年（2014年）1月分 平成26年2月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，12月 1.6%→1月 1.4%と上昇幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，12月 1.3%→1月 1.3%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，12月 0.7%→1月 0.7%と上昇幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，食料，交通・通信，諸雑費，教養娯楽などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
光熱・水道	電気代 8.5%(0.30)	
食料	生鮮魚介 7.3%(0.10)	……… さけ 25.3%(0.04) など
交通・通信	自動車等関係費 3.0%(0.25)	……… ガソリン 6.5%(0.17) など
諸雑費	他の諸雑費 6.6%(0.14)	……… 傷害保険料 10.1%(0.14) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 4.7%(0.05)	……… テレビ 3.7%(0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(1.6)	(1.3)	(0.7)	(2.2)	(9.8)	(0.8)	(-0.4)	(5.5)	(0.3)	(0.6)	(-0.4)	(2.1)	(0.7)	(1.6)	(3.4)
寄与度	1.4	1.3	0.7	1.3	2.8	1.0	-0.3	5.6	1.9	0.3	-0.4	2.0	0.7	1.0	3.5
寄与度差		(1.22)	(0.45)	(0.54)	(0.38)	(0.16)	(-0.08)	(0.42)	(0.01)	(0.02)	(-0.02)	(0.30)	(0.02)	(0.17)	(0.20)
		1.25	0.44	0.33	0.12	0.21	-0.07	0.43	0.06	0.01	-0.02	0.29	0.02	0.11	0.21
		0.03	-0.02	-0.22	-0.26	0.05	0.01	0.01	0.05	-0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.06	0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成26年(2014年)1月分 平成26年2月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29万7千円で、前年同月に比べ実質1.1%の増加

- ・住居の「設備修繕・維持」, 「自動車等関係費」が増加した影響が大きく、これは平成26年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。
- ・上記のほか、「洋服」, 外食を含む「食料」, 国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが引き続き増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	297,070	2.8	1.1	1.1		5か月連続の実質増加
食料	65,260	2.7	1.4	0.30	<増加> 野菜・海藻, 外食など	11か月連続の実質増加
住居	16,958	14.2	14.4	0.74	<増加> 設備修繕・維持	5か月連続の実質増加
光熱・水道	30,148	1.3	-4.1	-0.42	<減少> 他の光熱, ガス代など	4か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,414	7.2	5.2	0.16	<増加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	14,736	19.8	19.4	0.83	<増加> 洋服, 和服など	2か月連続の実質増加
保健医療	11,972	0.4	0.8	0.03	<増加> 保健医療サービス, 医薬品	3か月連続の実質増加
交通・通信	40,713	3.5	1.5	0.20	<増加> 自動車等関係費	5か月連続の実質増加
教育	9,648	-11.8	-12.4	-0.47	<減少> 授業料等, 教科書・学習参考教材	4か月連続の実質減少
教養娯楽	27,419	4.9	3.9	0.35	<増加> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	70,803	-0.7	(-2.4)	(-0.59)	<減少> こづかい, 仕送り金など	2か月連続の減少
消費支出 (除く住居等※)	249,342	2.7	1.0	-		4か月ぶりの実質増加

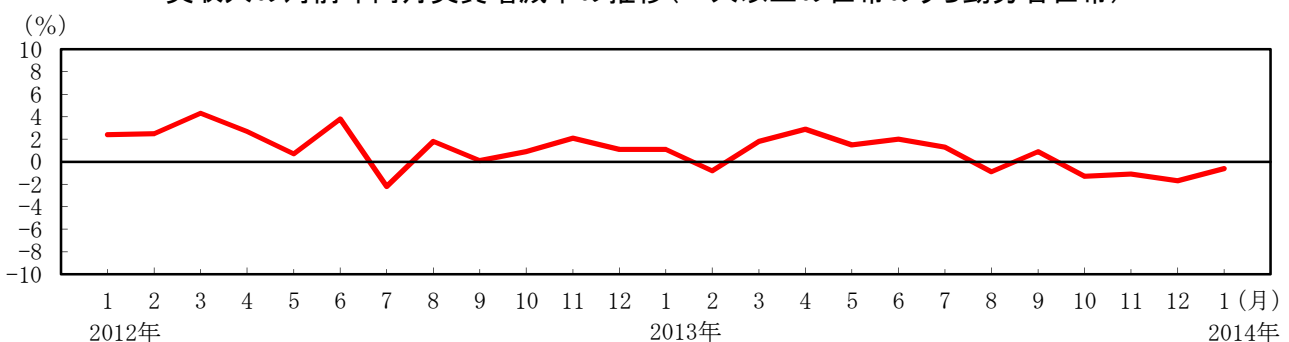
※: 「住居」のほか、「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目1.1%と、11か月連続の増加。なお、消費者物価指数が上昇傾向にあるため、実質では0.6%の減少

世帯主収入が、前年同月に比べ名目2.1%と、8か月連続の増加

実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

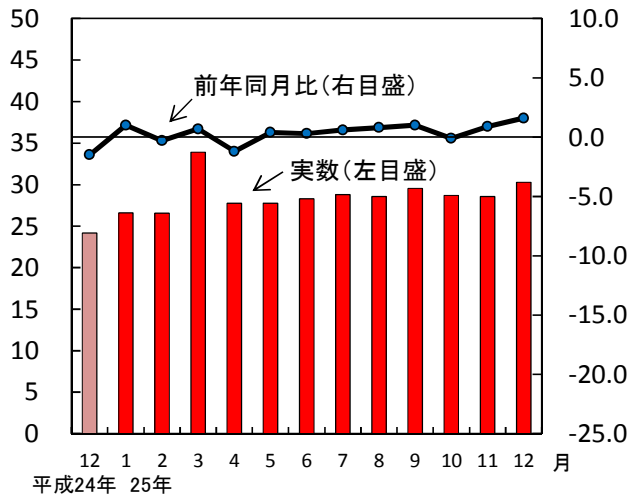
— 平成25年(2013年)12月分(速報) 平成26年2月27日公表 —

【サービス産業の売上高等】

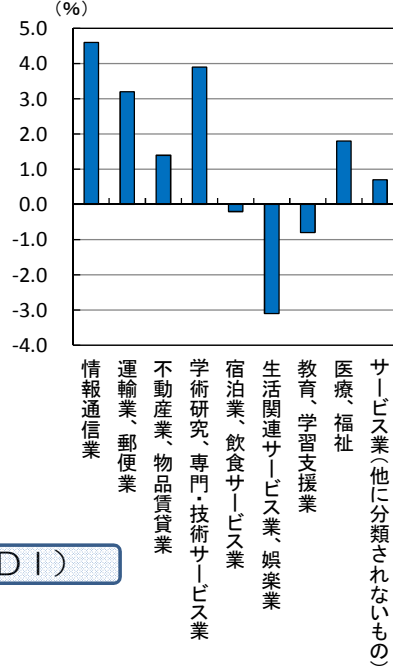
月間売上高は、30.3兆円。前年同月比1.6%の増加

- ・増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など3産業

(兆円) 月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況\*は、2.6(需要状況D I)

- ・「増加した」20.9%，「減少した」18.3%，
- ・「特段の変化はない」56.6%

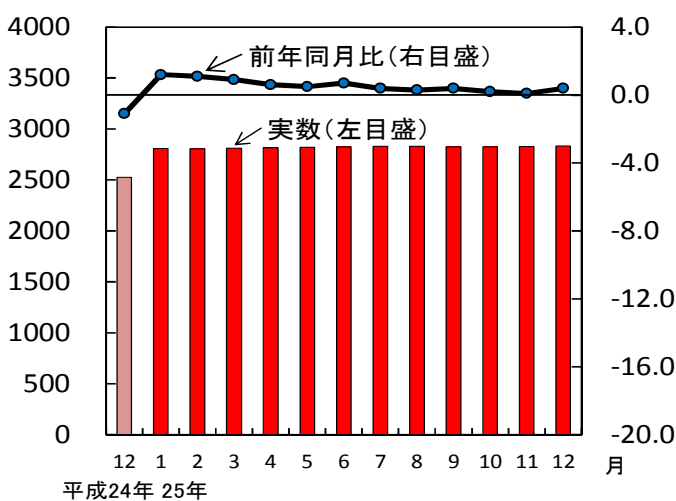
\*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

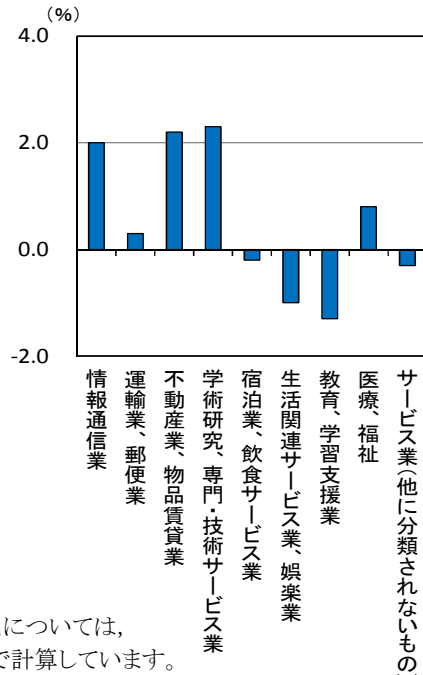
事業従事者数は、2834万人。前年同月比0.4%の増加

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「不動産業，物品賃貸業」など5産業
- ・減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など4産業

(万人) 事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

# 人 口 推 計

— 平成26年(2014年)2月20日公表 —

【平成26年2月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2718万人

＜総人口＞ 1億2718万人で、前年同月に比べ減少 ▲23万人 (▲0.18%)

【平成25年9月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2726万3千人。日本人人口は、1億2571万6千人

＜総人口＞ 1億2726万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲22万4千人 (▲0.18%)

- ・0～14歳人口は 1640万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万5千人 (▲0.94%)
- ・15～64歳人口は 7905万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲119万1千人 (▲1.48%)
- ・65歳以上人口は 3180万6千人で、前年同月に比べ増加 112万2千人 (▲3.66%)

＜日本人人口＞ 1億2571万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万2千人 (▲0.20%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成26年2月1日現在(概算値)			平成25年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12718	6185	6534	127,263	61,891	65,372	125,716	61,189	64,526
0～4歳	523	268	255	5,240	2,685	2,555	5,190	2,659	2,531
5～9	535	274	261	5,363	2,744	2,618	5,319	2,722	2,597
10～14	577	295	281	5,799	2,972	2,827	5,755	2,949	2,806
15～19	605	310	295	6,044	3,096	2,947	5,973	3,062	2,912
20～24	618	317	301	6,200	3,180	3,020	6,020	3,088	2,932
25～29	682	348	334	6,875	3,508	3,368	6,678	3,411	3,267
30～34	756	384	372	7,634	3,872	3,762	7,449	3,789	3,660
35～39	893	453	440	9,086	4,606	4,480	8,936	4,543	4,393
40～44	971	491	480	9,648	4,879	4,769	9,499	4,821	4,679
45～49	848	427	422	8,383	4,216	4,167	8,258	4,166	4,092
50～54	772	386	385	7,729	3,867	3,861	7,633	3,828	3,805
55～59	771	383	388	7,740	3,842	3,897	7,667	3,811	3,856
60～64	942	462	480	9,716	4,765	4,951	9,658	4,738	4,920
65～69	884	426	459	8,673	4,169	4,504	8,628	4,148	4,480
70～74	772	359	412	7,552	3,516	4,036	7,518	3,501	4,017
75～79	628	277	352	6,306	2,774	3,533	6,283	2,764	3,519
80～84	480	191	289	4,756	1,885	2,871	4,743	1,880	2,863
85歳以上	464	136	328	4,519	1,315	3,204	4,507	1,311	3,196
(再掲)									
0～14歳	1635	837	797	16,402	8,401	8,001	16,264	8,330	7,934
15～64	7856	3959	3897	79,055	39,832	39,223	77,773	39,256	38,517
65歳以上	3227	1388	1839	31,806	13,659	18,147	31,678	13,604	18,075
75歳以上	1572	603	968	15,581	5,973	9,608	15,532	5,955	9,577
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.5	12.2	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.8	64.0	59.6	62.1	64.4	60.0	61.9	64.2	59.7
65歳以上	25.4	22.4	28.1	25.0	22.1	27.8	25.2	22.2	28.0
75歳以上	12.4	9.8	14.8	12.2	9.7	14.7	12.4	9.7	14.8

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

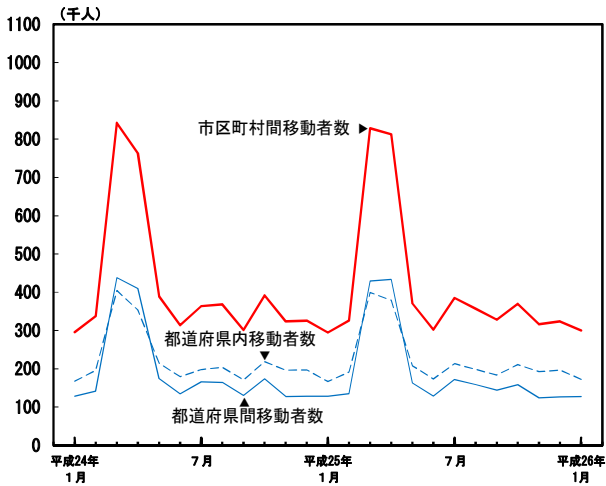
— 平成26年(2014年)1月分 平成26年2月27日公表 —

【移動者数】

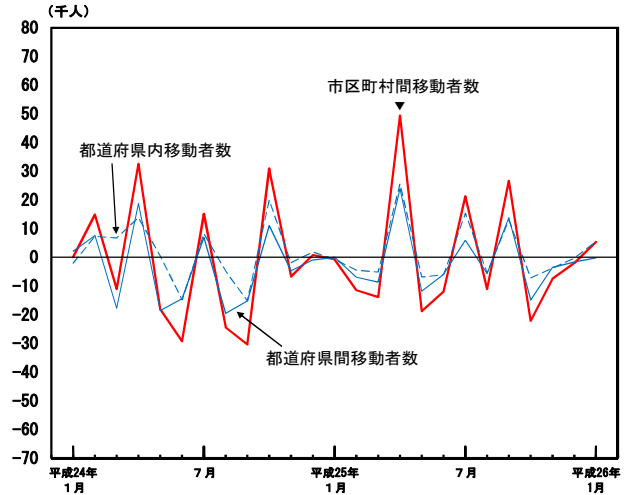
市区町村間移動者数は、30万49人

- ・ 市区町村間移動者数は、30万 49人で前年同月に比べ 5290人(1.8%)の増加
- ・ 都道府県間移動者数は、12万7762人で前年同月に比べ 196人(0.2%)の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、17万2287人で前年同月に比べ 5486人(3.3%)の増加

移動者数の推移

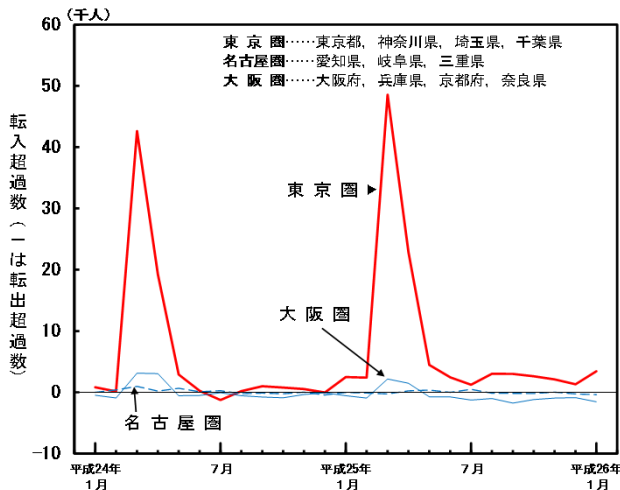


移動者数の対前年同月増減の推移

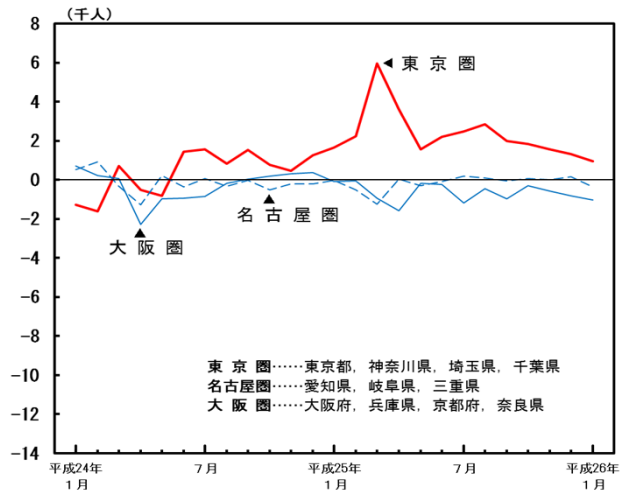


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年1月	24,286	20,843	3,443	6,516	6,896	-380	10,336	11,891	-1,555
平成25年1月	23,900	21,416	2,484	6,721	6,836	-115	10,931	11,725	-794

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

# 個人企業経済調査

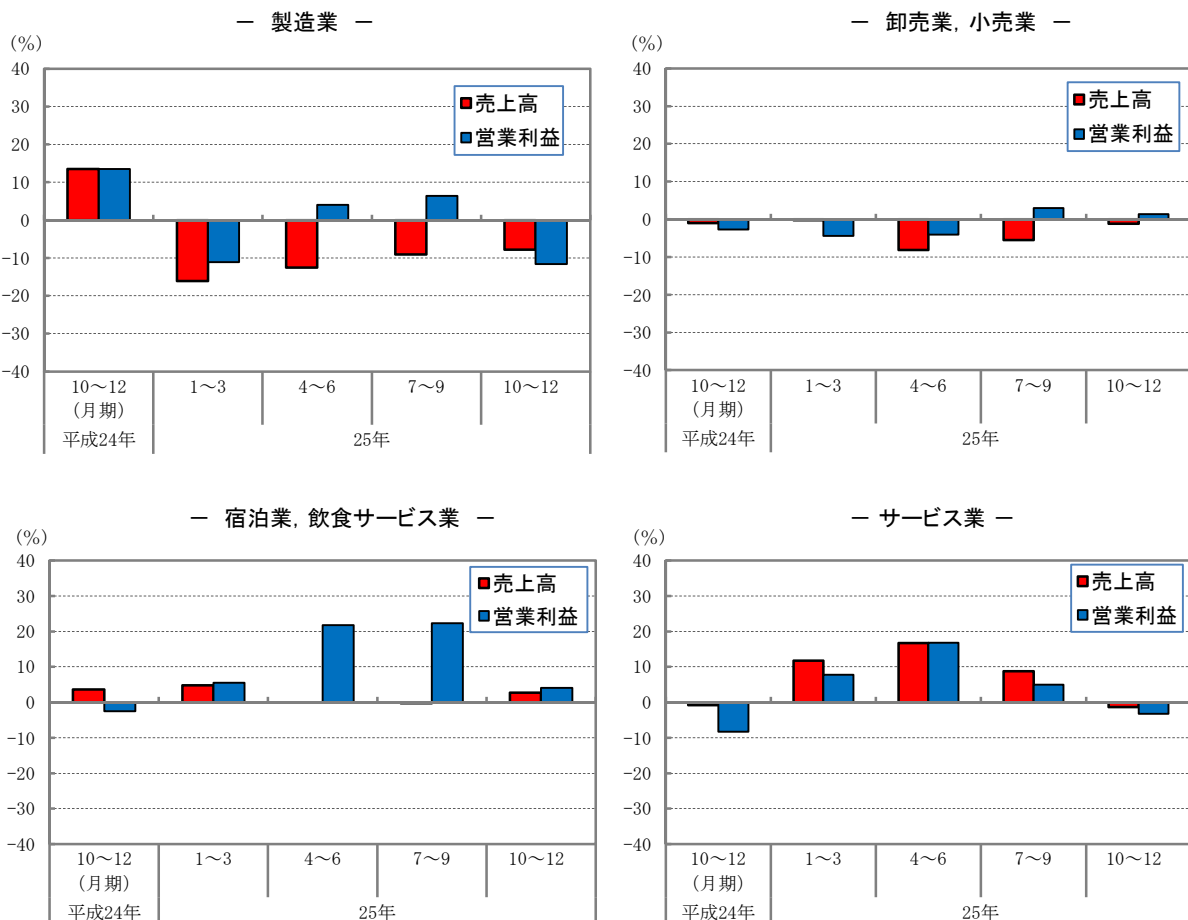
— 平成25年(2013年)10~12月期結果(確報) 平成26年2月28日公表 —

## 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「宿泊業、飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加  
「製造業」は4期連続、「卸売業、小売業」は6期連続、「サービス業」は4期ぶりに前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「卸売業、小売業」は2期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は4期連続で前年同期に比べ増加  
「製造業」は3期ぶり、「サービス業」は4期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、247万4千円で、前年同期に比べ、-7.8%と4期連続で減少  
営業利益は、67万6千円で、前年同期に比べ、-11.6%と3期ぶりに減少
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、437万6千円で、前年同期に比べ、-1.2%と6期連続で減少  
営業利益は、44万1千円で前年同期に比べ、+1.4%と2期連続で増加
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、224万9千円で、前年同期に比べ、+2.7%と3期ぶりに増加  
営業利益は、40万6千円で、前年同期に比べ、+4.1%と4期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、127万4千円で、前年同期に比べ、-1.3%と4期ぶりに減少  
営業利益は、44万8千円で、前年同期に比べ、-3.2%と4期ぶりに減少

### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3					消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成22年 = 100)			
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年 1 月	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
平成 15 年	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成25年 1 月	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
2	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
3	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
4	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
5	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
6	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
7	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1
8	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9				99.9	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 1 月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8	
2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3	
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち, 主な産業 <sup>注7)</sup>					
		サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	p 28,777,852	p 3,676,379	p 2,263,534	p 4,980,506	p 2,915,543	p 3,922,195
平成23年	12月	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	p 28,684,158	p 3,796,055	p 2,244,327	p 5,189,833	p 2,959,298	p 3,927,925
	11	p 28,576,021	p 3,694,299	p 2,264,527	p 5,110,854	p 2,963,931	p 3,782,503
	12	p 30,302,647	p 3,733,201	p 2,492,101	p 5,302,047	p 3,022,666	p 4,018,578
対前年比(%)							
平成	15年	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	p 0.5	p 1.6	p -0.7	p -0.9	p -0.5	p -4.5
対前年同月比(%)							
平成24年	12月	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年	1月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
	2	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
	3	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
	4	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
	5	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	p -0.1	p 1.2	p -1.9	p -1.1	p 1.0	p -5.0
	11	p 0.9	p 2.1	p 0.5	p 0.9	p 1.0	p -5.8
	12	p 1.6	p 1.8	p -0.2	p 3.2	p 0.7	p -3.1

「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。

(注7) 9産業のうち、従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載  
 (注8) pの付された数値は速報値  
 (注9) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値  
 (注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
25						5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591	
平成24年	1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
	2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
	3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
	4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
	5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
	6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
	7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
	8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
	9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
	10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
	11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
	12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年	1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
	2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
	3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
	4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
	5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
	6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
	7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
	8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
	9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
	10						369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
	11						316,544	124,062	2,105	18	-952
	12						323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年	1月						300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 15年		208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24		-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25							-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成25年	1月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
	2	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
	3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
	4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
	5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
	6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
	7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
	8	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
	9	-224	-155	-1,191	1,122	-252	26,679	13,747	1,996	-56	-977
	10						-22,171	-14,943	1,840	69	-289
	11						-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
	12						-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年	1月						5,290	-196	959	-265	-761

(注11) 各年10月1日現在、各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳、国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし、年齢別人口は補間補正を行っていないため、合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は、同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査 <sup>注14</sup>	個人企業経済調査 <sup>注15, 16</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576				
平成23年								
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成24年								
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注16) 個人企業経済調査は年度計

公表予定(平成26年3月～6月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成26年 3月	7日 家計消費状況調査 8日 小売物価統計調査 14日 家計消費状況調査 家計調査 20日 人口推計 27日 住民基本台帳人口移動報告 28日 労働力調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年1月分(速報) 平成26年2月分 平成26年1月分(確報) 平成26年1月分 平成25年10月1日現在確定値及び平成26年3月1日現在概算値 平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年2月分 平成26年3月分(中旬速報値)及び平成25年度平均(速報値) 平成25年平均 平成26年2月分 平成26年3月分 平成26年1月分(速報)及び平成25年10月分(確報)
	家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部 東京都区部 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部 月次調査	
4月	4日 家計消費状況調査 小売物価統計調査 11日 家計消費状況調査 家計調査 15日 人口推計 21日 人口推計 24日 住民基本台帳人口移動報告 25日 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 30日 サービス産業動向調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯) 全国:年齢(各歳),男女別人口 都道府県:年齢(5歳階級),男女別人口	平成26年2月分(速報) 平成26年3月分 平成26年2月分(確報) 平成26年2月分 平成25年10月1日現在 平成25年11月1日現在確定値及び平成26年4月1日現在概算値 平成26年3月分及び平成25年詳細集計結果 平成26年3月分及び平成25年度平均 平成26年4月分(中旬速報値) 平成26年3月分 平成26年4月分 平成26年2月分(速報)及び平成25年11月分(確報)
	家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	全国 東京都区部 全国 東京都区部 月次調査	
5月	2日 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査 9日 家計消費状況調査 13日 労働力調査 16日 家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査 家計調査 20日 家計調査 人口推計 29日 住民基本台帳人口移動報告 30日 労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 支出関連項目 詳細集計 支出関連項目 ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年4月分 平成26年3月分,平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年3月分 平成26年3月分(速報),平成26年1～3月期平均(速報)及び平成25年度平均(速報) 平成26年1～3月期平均 平成26年3月分(確報),平成26年1～3月期平均(確報)及び平成25年度平均(確報) 平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年1～3月期 平成26年3月分 平成26年1～3月期 平成25年10～12月期及び平成25年平均 平成25年12月1日現在確定値及び平成26年5月1日現在概算値 平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年5月分(中旬速報値) 平成26年4月分 平成26年5月分 平成26年3月分(速報)及び平成26年1～3月期(速報) 平成25年12月分(確報)及び平成25年10～12月期(確報) 平成26年1～3月期結果(速報) 平成26年1～3月期結果(確報)及び平成25年度結果
	家計調査 人口推計 住民基本台帳人口移動報告 労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部 全国 東京都区部 月次調査	
中旬 下旬	個人企業経済調査 個人企業経済調査	動向編 動向編	
6月	6日 小売物価統計調査 家計消費状況調査 家計調査 家計消費状況調査 人口推計 26日 住民基本台帳人口移動報告 27日 労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部 東京都区部 月次調査	平成26年5月分 平成26年4月分(速報) 平成26年4月分 平成26年4月分(確報) 平成26年1月1日現在確定値及び平成26年6月1日現在概算値 平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年6月分(中旬速報値) 平成26年5月分 平成26年6月分 平成26年4月分(速報)及び平成26年1月分(確報)
	家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	全国 東京都区部 東京都区部 月次調査	



## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

「社会生活統計指標—都道府県の指標—」

「統計でみる都道府県のすがた」

2 0 1 4

刊 行

総務省統計局では、「社会生活統計指標—都道府県の指標—」と「統計でみる都道府県のすがた」の2014年版を2月に刊行しました。

これらの冊子は、人口・世帯数など、都道府県別の幅広い統計を掲載しており、地域の姿を統計でとらえることができます。また、「統計でみる都道府県のすがた」では、各指標に都道府県別順位を付し、数値を見やすくしています。なお、姉妹作として「統計でみる市区町村のすがた」も本年6月に刊行する予定です。



《ホームページ：URL》

- ・「社会生活統計指標—都道府県の指標—2014」  
<http://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.htm>
- ・「統計でみる都道府県のすがた 2014」  
<http://www.stat.go.jp/data/k-sugata/index.htm>
- ・「統計でみる市区町村のすがた 2013」  
<http://www.stat.go.jp/data/s-sugata/index.htm>
- ・e-Stat「都道府県・市区町村のすがた」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/chiiki/Welcom.do?lang=01>

皆様の幅広い御利用をお願いします。

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 49

平成 26 年 3 月

平成 26 年 3 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)